

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第108期第2四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社 E T S ホールディングス

【英訳名】 ETS Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 慎 章

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 日 下 直

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目10番13号

【電話番号】 03(5957)7661 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 日 下 直

【縦覧に供する場所】 株式会社 E T S ホールディングス 電力事業本部東北支社
(宮城県仙台市青葉区中央三丁目10番19号)

株式会社 E T S ホールディングス 電力事業本部中部送電事業部
(愛知県名古屋市北区清水五丁目5番3号)

株式会社 E T S ホールディングス インフラ・ソリューション事業本部
(大阪府大阪市中央区東高麗橋1番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第 2 四半期 連結累計期間	第108期 第 2 四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2022年 3月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 3月31日	自 2021年10月 1 日 至 2022年 9月30日
売上高 (千円)	3,000,283	4,442,143	6,688,406
経常利益 (千円)	145,025	268,465	263,684
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	98,102	114,353	212,724
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,192	115,296	212,501
純資産額 (千円)	2,555,824	2,740,848	2,670,133
総資産額 (千円)	5,819,923	7,421,500	6,569,889
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.40	17.95	33.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	43.9	36.9	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,810	142,461	218,887
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,260	108,699	264,718
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	435,362	550,820	275,658
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,114,788	2,451,024	2,151,365

回次	第107期 第 2 四半期 連結会計期間	第108期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年 1月 1 日 至 2022年 3月31日	自 2023年 1月 1 日 至 2023年 3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.01	27.55

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、経済活動の正常化を背景に内需を中心として持ち直し傾向にあります。また、設備投資はデジタル化・脱炭素化など、長期的視点での投資が着実に進んでおり、緩やかな回復傾向にあります。

更に、建設業界、特にエネルギーインフラを支える送電・電気工事業界においては、再生可能エネルギーの普及拡大、電力の安定供給の長期的な目線に沿った工事計画が着実に進んでおります。

このような状況を背景に当社グループは、設備工事部門の積極的な営業活動と電力工事部門による安定的な受注に加えて、電力工事部門における子会社の順調な進捗もあり、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は、27億5千3百万円（前年同四半期比97.6%増）、売上高は44億4千2百万円（前年同四半期比48.1%増）となりました。

利益につきましては、売上高同様に前年同四半期を上回る結果となり、営業利益は2億4千7百万円（前年同四半期比73.6%増）、経常利益は2億6千8百万円（前年同四半期比85.1%増）となりました。しかしながら、訴訟損失引当金繰入額7千2百万円、投資有価証券評価損として1千9百万円及び子会社整理損として1千5百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千4百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気工事業

電気工事業については、電力工事部門及び設備工事部門ともに大型工事が順調に進捗したことと、子会社である株式会社岩井工業所及び昨年6月に買収した中央電気建設株式会社と株式会社電友社が売上、利益に貢献したことから、当第2四半期連結累計期間の受注高は27億5千3百万円（前年同四半期比97.6%増）、売上高は39億6千2百万円（前年同四半期比55.2%増）、セグメント利益（営業利益）は2億2千9百万円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

建物管理・清掃業

建物管理・清掃業については、概ね予算通りの推移であり、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億6千7百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益（営業利益）は3千1百万円（前年同四半期比8.4%減）となりました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億5千1百万円増加し、74億2千1百万円となっております。また、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加し、46億8千万円となっております。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7千万円増加し、27億4千万円となっております。

資産の増加の主な要因は、預け金1億7千2百万円及び未成工事支出金1億4千7百万円の減少がございましたが、受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産5億4千2百万円及び現金預金4億9千2百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金2億3千4百万円の減少がありましたが、短期借入金3億3千9百万円、契約負債1億3千9百万円及び社債4億9千5百万円の増加によるものであります。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金6千9百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億9千9百万円増加し、24億5千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増加・減少の主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億4千2百万円の資金減少（前年同四半期は3千3百万円の資金増加）となりました。この主な要因は、未成工事支出金の減少額1億4千7百万円、未成工事受入金の増加額1億3千9百万円及び税金等調整前四半期純利益1億5千4百万円がありましたが、売上債権の増加額5億4千2百万円及び未収消費税等の増加額1億7千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の資金減少（前年同四半期は1億8千4百万円の資金減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入5億1千4百万円がありましたが、定期預金の預入による支出5億3千5百万円及び長期性預金の預入れによる支出3千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億5千万円の資金増加（前年同四半期は4億3千5百万円の資金増加）となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出15億9千1百万円もありましたが、社債発行による収入5億円及び短期借入れによる収入18億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,500,000
計	19,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,375,284	6,375,284	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	6,375,284	6,375,284		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日		6,375,284		989,669		247,417

(5) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アムス・インターナショナル株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	1,859	29.19
徳原 榮輔	東京都渋谷区	899	14.11
アムスホテル館山株式会社	千葉県館山市小沼352番	300	4.71
株式会社カンナリゾートヴィラ	沖縄県国頭郡宜野座村字漢那397番地 1	300	4.71
ハウス建築株式会社	東京都豊島区東池袋一丁目15番12号	300	4.71
ホテルズ株式会社	東京都渋谷区松濤一丁目14番3号	300	4.71
株式会社 S B I 証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	54	0.84
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	46	0.72
阿曾 康弘	茨城県稲敷郡	37	0.59
柴田 克之	東京都町田市	36	0.56
計		4,132	64.89

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,600	63,656	
単元未満株式	普通株式 3,384		
発行済株式総数	6,375,284		
総株主の議決権		63,656	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれておりません。
- 2 単元未満株式には当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社E T Sホールディングス	東京都豊島区 南池袋一丁目10番13号	6,300		6,300	0.10
計		6,300		6,300	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（1949年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,481,706	2,974,568
受取手形・完成工事未収入金等及び契約資産	1,809,536	2,351,920
預け金	172,000	
未成工事支出金	403,947	256,450
未収消費税等		175,155
その他	159,488	42,651
貸倒引当金	27,145	27,764
流動資産合計	4,999,532	5,772,981
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	780,375	781,195
機械・運搬具	1,300,105	1,299,951
工具器具・備品	307,621	321,646
土地	499,095	499,095
リース資産	137,408	139,531
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,705,871	1,762,228
有形固定資産合計	1,318,735	1,279,192
無形固定資産		
のれん	24,479	18,797
その他	5,289	5,041
無形固定資産合計	29,768	23,839
投資その他の資産		
投資有価証券	87,386	68,757
差入保証金	31,346	114,005
長期性預金		37,630
保険積立金	43,813	57,371
繰延税金資産	10,239	39,685
その他	50,088	18,071
貸倒引当金	1,021	1,551
投資その他の資産合計	221,852	333,969
固定資産合計	1,570,356	1,637,002
繰延資産		
社債発行費		11,517
繰延資産合計		11,517
資産合計	6,569,889	7,421,500

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,102,956	1,188,669
短期借入金	691,000	1,030,000
1年内償還予定の社債	7,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	291,371	295,368
短期リース債務	19,143	19,483
未払法人税等	68,650	108,766
未払消費税等	169,999	31,099
契約負債	188,436	328,132
賞与引当金	14,529	13,978
完成工事補償引当金	160	350
訴訟損失引当金		72,295
その他	209,341	190,054
流動負債合計	2,762,588	3,286,197
固定負債		
社債	34,500	530,000
長期借入金	906,909	672,576
長期リース債務	84,525	79,954
資産除去債務	37,976	38,038
再評価に係る繰延税金負債	6,163	6,163
退職給付に係る負債	64,199	65,753
繰延税金負債	764	
その他	2,128	1,968
固定負債合計	1,137,166	1,394,455
負債合計	3,899,755	4,680,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	989,669	989,669
資本剰余金	763,694	763,694
利益剰余金	1,094,063	1,163,834
自己株式	2,006	2,006
株主資本合計	2,845,421	2,915,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	720
土地再評価差額金	176,165	176,165
その他の包括利益累計額合計	176,387	175,444
新株予約権	1,100	1,100
純資産合計	2,670,133	2,740,848
負債純資産合計	6,569,889	7,421,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	2,552,701	3,962,630
売電事業収入	15,598	11,716
不動産管理売上高	431,984	467,796
売上高合計	3,000,283	4,442,143
売上原価		
完成工事原価	2,027,596	3,275,507
売電事業原価	28,187	26,848
不動産管理売上原価	300,807	301,632
売上原価合計	2,356,591	3,603,988
売上総利益		
完成工事総利益	525,104	687,122
売電事業総損失()	12,589	15,132
不動産管理売上総利益	131,176	166,164
売上総利益合計	643,691	838,154
販売費及び一般管理費	1 501,352	1 590,996
営業利益	142,339	247,158
営業外収益		
受取利息	1,656	119
受取配当金		189
受取返還金		20,033
助成金収入	7,832	1,125
補助金収入	1,020	
保険解約返戻金	3,657	
匿名組合投資利益	900	
受取地代	1,780	1,950
その他	2,798	18,460
営業外収益合計	19,644	41,879
営業外費用		
支払利息	9,085	11,111
保険解約損	6,048	
その他	1,824	9,461
営業外費用合計	16,958	20,572
経常利益	145,025	268,465
特別利益		
固定資産売却益	12,474	171
新株予約権戻入益	3,600	
特別利益合計	16,074	171
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損		0
投資有価証券評価損		2 19,949
訴訟損失引当金繰入額		3 72,295
創業100周年記念事業費用		6,576
子会社整理損		4 15,203
特別損失合計	0	114,025
税金等調整前四半期純利益	161,099	154,611
法人税、住民税及び事業税	53,792	70,846
法人税等調整額	9,205	30,588
法人税等合計	62,997	40,258
四半期純利益	98,102	114,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	98,102	114,353

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	98,102	114,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	943
その他の包括利益合計	90	943
四半期包括利益	98,192	115,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,192	115,296

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	161,099	154,611
減価償却費	62,985	72,495
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,727	1,149
賞与引当金の増減額(は減少)	2,394	551
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,383	1,554
工事損失引当金の増減額(は減少)	616	-
その他の引当金の増減額(は減少)	40	190
受取利息及び受取配当金	2,551	309
支払利息	9,085	11,111
匿名組合投資損益(は益)	900	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	19,949
助成金収入	7,832	1,125
補助金収入	1,020	-
保険解約返戻金	3,657	-
新株予約権戻入益	3,600	-
保険解約損	6,048	-
子会社整理損	-	15,203
固定資産売却損益(は益)	12,474	171
固定資産除却損益(は益)	0	0
のれん償却額	3,929	5,681
社債発行費償却額	-	737
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	72,295
売上債権の増減額(は増加)	273,352	542,914
未成工事支出金の増減額(は増加)	130,378	147,496
仕入債務の増減額(は減少)	96,190	84,392
未払金の増減額(は減少)	7,740	1,454
未収消費税等の増減額(は増加)	7,704	175,155
未払消費税等の増減額(は減少)	100,168	138,899
未成工事受入金の増減額(は減少)	87,020	139,695
その他	58,758	58,409
小計	120,047	75,607
利息及び配当金の受取額	2,550	309
利息の支払額	9,352	11,372
助成金の受取額	7,832	1,125
補助金の受取額	1,020	-
法人税等の還付額	-	52,811
法人税等の支払額	88,287	59,769
供託金の預入れによる支出	-	49,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,810	142,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,527	18,880
有形固定資産の売却による収入	18,960	1,980
無形固定資産の取得による支出	1,250	181
定期預金の預入れによる支出	351,370	535,902
定期預金の払戻による収入	350,167	514,700
長期性預金の預入れによる支出	-	37,630
貸付金の回収による収入	18,150	-
投資有価証券の取得による支出	79,997	-
保険積立金の積立による支出	1,202	1,205
保険積立金の解約による収入	36,248	5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 164,339	-
その他	900	36,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,260	108,699

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	3,500	3,500
短期借入れによる収入	1,700,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	1,660,000	1,591,000
長期借入れによる収入	689,590	30,000
長期借入金の返済による支出	255,165	130,336
新株予約権の発行による収入	200	-
配当金の支払額	31,764	44,310
リース債務の返済による支出	3,997	10,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,362	550,820
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	284,912	299,659
現金及び現金同等物の期首残高	1,829,875	2,151,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,114,788	1 2,451,024

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(法人税及び地方法人税の会計処理並びにこれらに関する税効果会計の処理)

当社及び連結子会社は従来連結納税制度を適用しておりましたが、前連結会計年度中にグループ通算制度を適用しない旨の届出書を提出したことにより、第1四半期連結会計期間から単体納税制度に移行しております。そのため、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)第33項及び第69項の取扱いにより、当連結会計年度から単体納税制度を適用するものとして、前連結会計年度末以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

未成工事支出金の内訳

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
未成工事支出金	395,707千円	245,358千円
原材料及び貯蔵品	8,239 "	11,092 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	41,743千円	54,013千円
従業員給料手当	172,763 "	221,510 "
退職金	2,050 "	1,639 "
退職給付費用	3,758 "	4,964 "
賞与	17,903 "	32,433 "
賞与引当金繰入額	"	2,472 "
貸倒引当金繰入額	2,023 "	1,149 "

2 投資有価証券評価損

当社が保有する投資有価証券の一部(非上場株式1銘柄)について、実質価額が著しく低下し、回復する見込みがないと判断したため、投資有価証券評価損を計上しております。

3 訴訟損失引当金繰入額

当社は、2019年8月29日に株式会社アークデザインインターナショナルより、工事請負代金55,604千円の支払いを求める訴訟を提起されておりました。当社といたしましては、発注者を含めた3社間の合意書により発注者に対する当社の請負代金債権を株式会社アークデザインインターナショナルに譲渡することが合意されていることにより請負代金債務は消滅したものと主張してまいりました。

上記一連の訴訟につきまして、2022年12月20日に東京地方裁判所より、当社に対して55,604千円を支払うようにとの判決がでましたが、その判決を不服として当社は東京高等裁判所に控訴しております。

なお、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を訴訟損失引当金繰入額として特別損失に計上しております。

4 子会社整理損

当第2四半期連結累計期間において、当社の子会社であるGi2 Partners Sdn. Bhd.の整理に伴う費用として子会社整理損を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
現金預金	2,443,929千円	2,974,568千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	501,140 "	523,543 "
預け金	172,000 "	"
現金及び現金同等物	2,114,788千円	2,451,024千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

株式の取得により新たにユウキ産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	536,090千円
固定資産	170,845 "
のれん	31,539 "
流動負債	90,555 "
固定負債	7,920 "
株式の取得価額	640,000千円
取得時の現金及び現金同等物	475,660 "
差引：取得による支出	164,339千円

当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月24日 定時株主総会	普通株式	31,844	5.00	2021年 9 月30日	2021年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	44,582	7.00	2022年 9 月30日	2022年12月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業100周年記念配当 2 円が含まれております。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283		3,000,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高		375	375		375	375	
計	2,552,701	432,359	2,985,060	15,598	3,000,658	375	3,000,283
セグメント利益又は損 失()	153,965	34,621	188,587	12,589	175,998	33,658	142,339

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。

2 売上高の調整額 375千円、セグメント利益又は損失の調整額 33,658千円は、セグメント間取引の消去の
額であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社は、2021年12月 1 日付でユウキ産業株式会社が発行する全株式を取得し、第 1 四半期連結会計期間より同社
を連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第 2 四半期
連結累計期間においては「建物管理・清掃業」で28,034千円であります。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143		4,442,143
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,638	2,638		2,638	2,638	
計	3,962,630	470,434	4,433,065	11,716	4,444,781	2,638	4,442,143
セグメント利益又は損 失()	229,371	31,717	261,088	15,132	245,956	1,202	247,158

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業等を含んでおります。
2 売上高の調整額 2,638千円、セグメント利益又は損失の調整額1,202千円は、セグメント間取引の消去の額
であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,004,579	431,984	1,436,563		1,436,563
官公庁	49,473		49,473		49,473
電力会社	1,498,648		1,498,648	15,598	1,514,246
顧客との契約から生じる収益	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
収益認識の時期					
一時点	552,995	431,984	984,979		984,979
一定の期間	1,999,706		1,999,706	15,598	2,015,304
顧客との契約から生じる収益	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283
外部顧客への売上高	2,552,701	431,984	2,984,685	15,598	3,000,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等を含んでおります。

当第 2 四半期連結累計期間（自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電気工事業	建物管理 ・清掃業	計		
得意先別内訳					
民間	1,783,161	467,796	2,250,958		2,250,958
官公庁	1,650		1,650		1,650
電力会社	2,177,818		2,177,818	11,716	2,189,535
顧客との契約から生じる収益	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
収益認識の時期					
一時点	984,390	467,796	1,452,187		1,452,187
一定の期間	2,978,239		2,978,239	11,716	2,989,955
顧客との契約から生じる収益	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143
外部顧客への売上高	3,962,630	467,796	4,430,427	11,716	4,442,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年10月 1 日 至 2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2023年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益	15円40銭	17円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	98,102	114,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	98,102	114,353
普通株式の期中平均株式数(株)	6,368,943	6,368,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	第 3 回新株予約権（新株予 約権の数2,000個、目的とな る株式数200,000株）	

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

株式会社E T Sホールディングス
取締役会 御中

監査法人 グラヴィタス

京都府京都市

指定社員 公認会計士 藤 本 良 治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯 田 一 紀
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社E T Sホールディングスの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社E T Sホールディングス及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。